

同時発表：内閣府

令和7年12月19日

海事局総務課

海事局船舶産業課

我が国造船業の再生に向けた総合的な官民投資策を検討します ～「造船業再生に向けた検討会」の開催～

我が国の国民生活や経済活動を支える造船業の再生に向けた総合的な官民投資策を検討するため、国土交通省及び内閣府は、12月23日に第1回「造船業再生に向けた検討会」を開催します。

- 四面を海に囲まれ、エネルギーや食料などの自給率が低い我が国において、貿易量の99.6%を担う海上輸送は、国民生活・経済活動に不可欠なインフラです。海上輸送に必要な船舶の安定供給を担う造船業は、経済安全保障の観点から重要な産業であり、同盟国等との協力の一層の活発化も期待されています。また、中国・韓国との厳しい競争の中で、近年の建造量が減少傾向にある一方で、世界の造船市場には、ゼロエミッション船に代表される次世代船舶の需要等、将来への可能性も広がっています。
- こうした状況を踏まえ、我が国造船業の再生に向けた総合的な官民投資策を検討するため、下記のとおり、「造船業再生に向けた検討会」の第1回会合を開催します。

記

日時： 令和7年12月23日（火）16:30～18:00
場所： 中央合同庁舎3号館4階 幹部会議室
（千代田区霞が関2-1-3）

■その他

- ・冒頭挨拶までのカメラ撮りのみ可能とさせていただきます。
- ・カメラ撮りを希望される報道関係者の方は、12月22日（月）16時までに以下の回答フォームに必要事項を入力し、登録をお願いいたします。
<https://forms.office.com/r/gMWCDfGNE6>
- ・会議資料及び議事概要は、後日、国土交通省のホームページで公表予定です。

<問合せ先>



海事局 総務課 東、加藤、鈴木

TEL：03-5253-8111（内線44-422、43-273、43-274）、03-5253-8605（直通）

海事局 船舶産業課 高橋、國貞、柳本

TEL：03-5253-8111（内線43-623、43-637、43-647）、03-5253-1234（直通）

造船業再生に向けた検討会

構成員等名簿

(敬称略、順不同)

【構成員】

金 子 恭 之	国土交通大臣（座長）
小野田 紀 美	内閣府特命担当大臣（経済安全保障）（座長）
村 山 英 晶	東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻 教授（副座長）
大 橋 弘	東京大学大学院経済学研究科 教授
鎌 倉 夏 来	東京大学大学院総合文化研究科地域未来社会連携研究機構 准教授
清 水 悦 郎	東京海洋大学海洋工学部海洋電子機械工学科 教授
鈴 木 一 人	東京大学公共政策大学院 教授
二 村 真理子	東京女子大学現代教養学部経済経営学科 教授
吉 本 陽 子	三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング 主席研究員

【オブザーバー】

（関係業界）

木 下 和 彦	日本船用工業会 会長
定 岡 祐 二	みずほ銀行 執行役員 産業調査部長
白 井 卓 哉	三井物産 執行役員 モビリティ第二本部長
田 中 敬 二	日本中小型造船工業会 会長
津 輕 亮 介	JERA 常務執行役員 Chief Low Carbon Fuel Officer
長 澤 仁 志	日本船主協会 会長
檜 垣 幸 人	日本造船工業会 会長

（関係行政機関）

内閣官房 国家安全保障局

内閣府 政策統括官（経済安全保障担当）

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

出入国在留管理庁

外務省 経済局

文部科学省 研究開発局

経済産業省 製造産業局

国土交通省 海事局

環境省 水・大気環境局

防衛装備庁